Active ふくしま

●発　行●
社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
地域包括・在宅介護支援センター協議会 企画広報委員会
〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮 111
TEL：024（523）1252
E-mail：chiiki@fukushimakenshakyo.or.jp

Vol. 13
2025年２月３日発刊

福島県地域包括支援センター運営状況等調査の結果から

福島県地域包括・在宅介護支援センター協議会事務局

昨年の11～12月に実施した「福島県地域包括支援センター運営状況等調査」においては、お忙しい中、ご回答いただきありがとうございました。県内の地域包括支援センター128事業所を対象に調査した結果、101センターから回答いただきましたので、その速報値をご報告いたします（2025年1月7日時点）

表1では、地域包括支援センター（以下、「センター」という）の業務のうち、もっとも負担に感じる業務について伺ったところ、「総合相談支援業務」と「権利擁護業務」が上位となりました。

「総合相談支援業務」においては、センター業務の入り口であるがゆえ、当然避けて通れないものですが、近年は高齢者の課題だけでなく、属性を問わない複雑化・複合化した生活課題などの相談も多く寄せられており、その対応に苦慮されているセンターも多く見受けられます。

そのような中、それらの課題をセンター単独で解決することは困難であり、市町村行政をはじめとした関係機関との連携・協働を目的とした「重層的支援体制整備事業」などを活用した対応が求められており、各地域での包括的な支援体制の構築が急務となっています。

「権利擁護業務」においては、成年後見制度の需要が増える中、その相談や申し立ての支援などが求められています。しかし、「中核機関」等の受託をせず、通常業務の範囲の中で対応しているセンターも多く、専属の担当職員が確保できないセンターもあり、業務負担の一因となっています。

また、詐欺被害などの消費者被害や高齢者等に対する虐待問題も増加傾向にあり、今後ますます業務割合の増加が見込まれます。

次に表2では、「表1の負担感に対するその原因」について伺ったところ、「困難事例の増加」がもっとも多い回答となりました。先述したとおり、複雑化・複合化した課題が多く、8050問題、老老介護やヤングケアラーをはじめ、身寄りのない高齢者等の見守りやその死後事務の問題、精神障がい者の増加、権利擁護の課題など多くの課題があります。このような中でセンターにかかる地域からの期待は大きく、行政をはじめとした関係機関等からの連携・協働・参画の依頼が多いため、その対応に苦慮しているセンターもあります。

本協議会では、今回の結果を分析し、会員等と協議を進めながら、より職員が働きやすいセンターになるよう活動を展開してまいりたいと思いますので、今後ともご協力よろしくお願いいたします。

表１　センターで実施する各業務について、どの業務が負担感を感じますか。特に負担感を感じる事業を２つ選択してください。

	n＝101		n＝71		n＝30	
	全　体		市のみ		町村のみ	
1．総合相談支援業務	45	44.6%	32	45.1%	13	43.3%
2．権利擁護業務	40	39.6%	29	40.8%	11	36.7%
3．包括的・継続的マネジメント業務	14	13.9%	9	12.7%	5	16.7%
4．継続的マネジメント支援業務	16	15.8%	13	18.3%	3	10.0%
5．地域ケア会議推進事業	25	24.8%	18	25.4%	7	23.3%
6．在宅医療・介護連携推進事業	4	4.0%	0	0.0%	4	13.3%
7．生活支援体制整備事業	18	17.8%	16	22.5%	2	6.7%
8．認知症施策推進事業	12	11.9%	8	11.3%	4	13.3%
9．中核機関	4	4.0%	1	1.4%	3	10.0%
10．上記以外の委託業務	4	4.0%	3	4.2%	1	3.3%
11．その他	15	14.9%	9	12.7%	6	20.0%

表２　表１で選択した負担感について、その原因について、お伺いします。とくに原因と考えるものを２つ選択してください。

	n＝101		n＝71		n＝30	
	全　体		市のみ		町村のみ	
1．人員不足（設置基準上）	16	15.8%	10	14.1%	6	20.0%
2．相談（対応）件数の多さ	34	33.7%	25	35.2%	9	30.0%
3．困難事例の増加	54	53.5%	35	49.3%	19	63.3%
4．職員のスキル不足（職員の早期離職含む）	27	26.7%	18	25.4%	9	30.0%
5．受託事業の人件費と業務量が見合わない	17	16.8%	16	22.5%	1	3.3%
6．予防ケアプランが多い	25	24.8%	23	32.4%	2	6.7%
7．その他	19	18.8%	10	14.1%	9	30.0%

本宮市アルツハイマー月間（認知症月間）の取り組みについて

本宮市白沢地域包括支援センター
社会福祉士　小藤　知子

本宮市は福島県のほぼまんなかに位置し、「へそのまち」と称してまちおこしをしています。阿武隈川が市の中央を流れ、周辺には山や丘陵地が広がり、水と緑豊かな自然が特徴です。住みよさランキング2024では2年連続12回目の1位を獲得しています。

本宮市では、毎年9月の世界アルツハイマー月間を中心に認知症支援の啓発を行ってきました。令和6年1月1日に認知症基本法が施行されたことを受け、今までの取り組みに加え、新たな取り組みに挑戦した、今年度の世界アルツハイマー月間（認知症月間）の活動についてご紹介いたします。

図書館の認知症関連コーナー

世界アルツハイマー月間の取り組みは温かく優しいイメージのオレンジ色をテーマカラーに、認知症の人や家族を支える優しい輪が広がるよう、全国各地で行われています。

ここ数年、本宮市では、親水公園「みずいろ公園」にある滝をオレンジ色にライトアップする活動や、市内の公民館・図書館へ認知症について知ることができる展示コーナーを設置し、認知症介護家族の会の会員による介護の体験談や本宮市内の介護保険施設の紹介などを行っています。

そして今年は新たに、若年性認知症の本人をモデルにした映画『オレンジ・ランプ』の上映会を開催しました。本宮市で活動している認知症介護家族の会「なごみ会」からの発案で、「映画であれば、若い世代も関心を持って参加しやすいのではないか」と考え、本宮市の協力のもと、実現しました。

上映日に台風が接近し日程が延期になるなどのアクシデントはありましたが、本宮市内の介護保険施設の職員にも運営面で協力してもらい無事開催することができました。2回にわたり上映会を実施し、約150名の市民の方に足を運んでいただきました。映画を通して認知症を知り、より身近なものと感じたという方も多く、「家族や友人が認知症になったときの対応の仕方のイメージができた」「認知症だから特別ではない。病気になった時に、周りの人に協力してもらったり困ったりしたときには助けてほしいし、助け合いたい」と温かい感想が聞かれました。来場いただいた方へのアンケートでも、「認知症の講座も良いが、映画もわかりやすくて良い」と大変好評をいただきました。次年度の取り組みにも活かしていきたいです。

今年も、認知症月間の活動を通して多くの方との出会いがあり、心に触れる場面も多かったように感じます。世界アルツハイマー月間（認知症月間）の取り組みの目的は、認知症の人やその家族に優しく、住みやすい地域を作ることです。

センターでは、認知症の人はもちろんのこと、高齢者や障がいがある方も誰もが将来を不安に思うことなく、安心して暮らせる地域になることを目指して活動しています。地域の方に困り事や将来の不安を聞くと「認知症になったらどうしよう」というお話がよく聞かれます。認知症地域支援の取り組みが地域の方に認知されることで、「もし認知症になっても相談できる人がいる」と感じ、不安な気持ちを小さくできるような支援をしていきたいと思います。

白沢公民館で映画上映会

“田村市船引地区チームオレンジ立ち上げに向けて”
～新設2年目包括のチームオレンジ～

田村市ふねひき地域包括支援センター
管理者　星　睦生

田村市ふねひき地域包括支援センターは、2年前、田村市に2番目となる地域包括支援センターとして開設しました。地域包括支援センター職員としても、田村市の地域性も分からないままのスタートでした。様々な経験を経て、今は田村市、田村市包括のバックアップもあり、現在2年目の包括として、地域での活動を行っています。認知症施策に関しては主に保健師が中心となり行っています。包括支援センターと同じ建物の交流ホールを利用し、オレンジカフェを立ち上げ、認知症の交流会、情報交換を月1回、地域に出向いて認知症サポーター養成講座を開催したり、包括支援センター内で開催したりと、積極的に地域へ発信して来ました。2年目に入り、認知症サポーター養成講座と抱き合わせで声掛け訓練を行い、何とか実績を作る事が出来地域の皆様へ、ふねひき包括の名前が浸透していきました。それにより今年度、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、26名の方に参加していただきました。認知症の知識、チームオレンジの必要性を勉強し、その参加者の方々と、チームオレンジを立ち上げることが出来ました。チームオレンジは12名の方で構成されており、地域にお住まいの方が多く、その他に、地域でボランティア活動等している方々が中心です。

初回の意見交換会では、活発な意見交換をさせていただき、意見の中には、「オレンジカフェを知らない」「認知症をもっと勉強する」「地域に認知症の方がどのくらいいるのか知りたい」「自分も一人なので不安がある」「地域での活動に意欲的に関わりたい」等の多くのご意見がありました。

第１回意見交換会の様子

2回目の意見交換会では前回いただいた「オレンジカフェを知らない」とのご意見から、実際にメンバーにオレンジカフェに参加してもらい、カフェの内容、参加者の現状など、カフェでの活動を知っていただきました。今回の参加者からは「オレンジカフェの活動内容が知れてよかった」と言っていただきました。

チームオレンジの活動としては、このまま地域での活動を行うより、まずは、オレンジカフェに拠点を置いて、ボランティア活動から初めて、地域活動、家族の方との対談など幅を広げていこうと決まりました。今後チーム員を増やす事が、今後の一番の課題となります。

まずはできることから少しずつ歩み、保健師などが中心となりながら、地域に根ざしたチームオレンジを作り上げて行くとともに、今後も行政をはじめ、各関係機関と連携を図り、地域と一緒に、高齢者とご家族の皆様お一人が、健康で生き生きと、安心して暮らしていただける事を目指して、日々精進してまいります。

第２回意見交換会でのオレンジカフェ参加の様子

オレンジガーデニングプロジェクトを通した「地域との繋がり」

会津若松市北会津地域包括支援センター
生活支援コーディネーター　増子　亮介

当センターが担当する北会津圏域は、会津若松市の西部に位置し、田園広がる風景と歴史ある文化が調和する場所です。農業が盛んで、美味しい米や新鮮な野菜が特産として知られています。人口は約6，805人、高齢化率は約34・7％であり、市内では認知リスクが61・2％と最も高い圏域となっています（会津若松市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画より）

「オレンジガーデニングプロジェクト」とは、認知症啓発のシンボルカラーであるオレンジ色の花を育て、認知症について考えていく取り組みです。

私たちが、この取り組みをはじめようと思ったきっかけは、近所の区長さんと何気ない会話の中で、地区の沿道にある荒れた花壇にまで手が届かないことを憂いていた事がはじまりでした。

その花壇は、当センターの近所にあり、以前は子ども会や町内会で整備していましたが、少子高齢化と新型コロナウイルスの影響が合わさり、それらの活動が制限されたために、整備する人手や時間を割くことが難しく荒れてしまっていた、という現状でした。

地域の景観を良くする活動を通して、住民同士の繋がりを作りたいという地区の方の想いと、花壇一面をオレンジ色に染め上げて、認知症の啓発活動にしたいという当センターの二つの想いが結びついて、プロジェクトがスタートしました。

今年で2年目となる取り組みですが、花壇に約2，000株のマリーゴールドを植えるという大きなプロジェクトとなりました。種から苗を育て、花壇に植える。約3ヵ月かかる過程を通して、時間も人手も足りない中で、地域にある医療機関や介護事業所なども、このプロジェクトに賛同して頂き、苗植えには約30人が参加し『誰もが支えられる地域を作ろう』と一緒に汗を流しました。

このプロジェクトを通して、地域でたくさんの繋がりを作ることができました。その繋がりの根っこになっていることは、住民のみなさんの「自分の地域を良くしたい」という想いと、それを応援する支援者の「自分の働く地域を応援したい」という想いが合わさったことだと感じます。

この繋がりが、もっともっとまち全体に広がるように、そして『誰もが支えられる地域』になるように、地域に住むみなさんと、地域で働く人たちとともに、地域づくりをしていきたいと思います。

北会津地域わがまちケア会議スローガン
『できることから　地域のために　共に築く未来へ』

花壇いっぱいに咲き誇ったマリーゴールド

プロジェクトに参加したみなさん

小さな子供も一生懸命手伝いました

「行政×委託型包括の一心同体運営！～楢葉町地域包括支援センターの強み～」

楢葉町地域包括支援センター
センター長　江尻しのぶ

楢葉町地域包括支援センターは委託型センターですが、委託元である行政（町）と大変友好な関係の中で事業運営を行っています。これは当センターにとって大変大きな強みだと思っています。地域包括支援センターの目的の中核に地域共生社会の実現がありますが、この目的を達成するためには共通の理念を抱きながら共に歩む強固なパートナーシップが必須です。現場で住民への直接支援を行いながら個別支援を通して地域課題を整理する専門職（包括）と、その地域課題を分析してサービスや事業を展開するためのルール作りや予算確保を遂行する専門職（行政）との良好な関係なくしては推進することはできません。

楢葉町のパートナーシップが強化できている要因の一つは、楢葉町地域包括ケアシステム深化推進シンポジウム「ならはコミュニティコレクション（通称：ならコレ）」を毎年共催していることです。今年（令和6年度）で10回目を迎えました。ならコレの開催目的は、誰もが生きがいを持って自分らしく活躍し、そしてみんながつながりを持ち共に支え合って暮らしていける町づくりを住民同士が一緒に考え、共有し、進んでいくための機会とすることです。

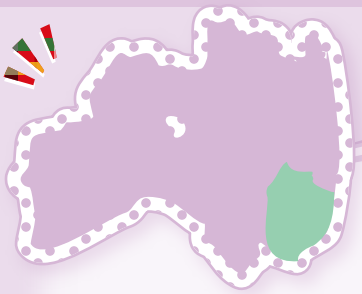
この大きなイベントを成功させるために、7～8カ月かけて行政とともに準備をすすめていきます。今まで取り上げてきたテーマは、個々の暮らしの中のつながり、地域の集いの場の再結成、福祉関連計画と住民の暮らしの関連性、認知症高齢者の暮らしと地域の関わり、子どもたちが暮らすより良い町づくり、祭りの中の暮らし等、子どもから高齢者までのさまざまな要素を含んでいます。そして住民の皆さんに分かりやすく伝えるために3年前から寸劇を取り入れました。この寸劇が好評なのですが、役者は行政と社協職員が努めます。

1か月前から昼休みを返上して練習し、「こんな動きを付けた方がよい」「セリフの言い回しをこんな風にした方が伝わりやすい」「ここで笑いをとろう」など、みんなで前向きな意見を出し合って完成させていきます。このプロセスが職員間の団結力を生み、当日無事に演じきって、「寸劇が分かりやすかった」との住民の反応を聞くと大きな達成感と次への活力になります。

良好な関係構築にはコミュニケーションが欠かせません。あらためて考えてみると、当センターと行政担当部署とのコミュニケーションの量は膨大です。お互いに、疑問、気づいたこと、意見、依頼などを気軽に毎日やりとりしています。地域状況を知る専門職（包括）とルール作りや予算調整の専門職（行政）がお互いに敬意を表し合っている関係なのだと思います。

ならコレ2024【テーマ：農福連携】

寸劇「認知症高齢者が農業の先生に！」



いわき支部

アフターコロナでのアウトリーチ活動について ～商業施設、他業種との連携～

いわき市平地域包括支援センター
管理者兼保健師　片寄美由紀

平地区はいわき市の東部に位置しており人口、面積ともいわき市内で最も大きな地区です。海や山、農耕地に囲まれ自然豊かな地区、駅や商業、文化施設など市街地を有している地区等、同じ平管内でも地域の特性は様々であり、それぞれの状況に応じ日々きめ細やかな対応が求められています。昨年新型コロナウイルス感染症が5類へ移行。ウィズコロナ、アフターコロナとなったことから当センターではアウトリーチに力を入れています。

いわき駅周辺にはマンションが多くありますが、マンションは生活が見えにくく、居住している高齢者への実態把握はなかなか進まない状況があります。しかし、いざ相談が寄せられると重度化しているケースが多く、早くから相談が寄せられるように地域包括支援センターの周知と介護予防の働きかけが必要だと考えていました。

また、駅前には様々な商業、文化施設があり、利用している高齢者も多く見かけます。そうした高齢者へのアプローチの機会として「いわき駅前公園化計画～たいらほこみち～」に参加しました。「いわき駅前公園化計画」はいわき市、たいらまちづくり㈱、商工会議所などが開催している社会実験で、まちの主役は「人」、歩道はただの通路ではなく「みんなのもの、わくわくできる場」とのスローガンを掲げています。

いわき駅前での相談会の様子

当センターでは、健康チェックや相談のブースを2日間開設しました。健康チェックについては基本チェックリスト、血圧、握力や足指力測定の他、いわき市と協定を結んでいる企業の協力を得て脳年齢チェック、血管年齢測定などを行いました。当日は事前にチラシを見て参加してくれた方、たまたま通りがかり参加してくれた方など多くの市民の利用がありました。

また、駅前での開催の他、スーパーのイートインスペースで開催している相談会もありますが「相談しようと思っていたが、なかなか包括まで行けなかった」「買い物の帰りでちょうどよかった」との声をいただきアウトリーチの必要性を感じました。開催に向け協力いただいた事業所、店舗の方からも今後の開催、時間の拡大についてお声をいただいております。開催した結果をまとめ、今後も積極的にアウトリーチできる機会を持ちたいと考えています。

このほか、令和6年12月から平管内のスーパーでスローショッピング（月1回2時間）が始まりました。スローショッピングとはサポートが必要な方が自分のペースで買い物を楽しめるようにする取り組みです。ゆっくり会計ができるスローレジの開設、希望者への買い物の付き添い、交流の場の設置などを行います。開催するにあたり、いわき市、チームオレンジ、スーパー、本センターの認知症地域支援推進員などで協働しています。現在はモデル実施と初回の2回開催ですが、利用した方が献立や商品について店員やチームオレンジのパートナーに相談する、通りかかった買い物客がスローレジに関心を持ちレジを利用する様子が見られました。今後は介護保険事業所や医療機関などにも協力を得ながら継続していきたいと考えています。

スローショッピングでの交流の様子